

まちづくりの主要課題（案）

後期基本計画の策定にあたり、本市の各種アンケート、まちづくり各種団体等意向調査、総合計画審議会の検討結果などを踏まえ、本市の課題を分野ごとに以下のように整理しました。

1 保健・福祉における課題

- 本市には市立国保大網病院をはじめとした医療機関がありますが、市民アンケートの結果では、市民の「医療体制」に対する満足度は低い結果となっています。高齢化の進行に伴って医療・福祉に対する需要が高まっているほか、少子化対策として、安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりが必要となっており、医療体制の改善・充実は喫緊の課題となっています。
- 本市の令和5年における合計特殊出生率は1.03と少子化が進行していますが、共働き世帯の増加や家族構成の変化などに伴い、保育に関するニーズは高まっています。夫婦の子育ての希望を実現するために、子育てと仕事が両立できる環境づくりや、幅広い子育て支援が必要となっています。
- 区・自治会や、社会福祉協議会などさまざまな地域福祉関係団体が地域福祉の活動を担っていますが、担い手不足が深刻化しており、本来の活動内容を行うことが困難になってきています。
- 本市の人口構成は、人口急増期にできたピークである65～74歳の人口が多くなっています。高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、健康づくりの推進により「健康寿命」の延伸を図るほか、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の充実が求められています。
- 多様な世代、障がい者にとって暮らしやすいバリアフリー社会を実現するために、地域で支えあい助けあいのある環境づくりを促進する必要があります。

2 教育・文化における課題

- 人口減少・少子化の進行により、児童数・生徒数の減少が深刻化しており、今後どのように教育の質を確保していくかが課題となっています。市民アンケートでは、若い世代を呼び込むためには「学校教育環境の充実」が必要だという意見が多く、市立小・中学校の再編を含め、今後の学校教育のあり方について、さらに検討を進めていく必要があります。
- 学校教育については、確かな学力の定着を図り、豊かな心と健やかな体を育てることが重要です。また、時代の変化に応じたグローバル教育やプログラミング教育、一人一台端末等のICTを活用した教育の充実が求められています。子どもたちが人としてのあり方を自覚し、人と支え合う人生を生きるためには、その基盤となる市への愛着を育むとともに、家庭・地域・学校で連携し、市の将来を担う子どもたちの道徳性を養う取り組みが必要です。
- 生涯学習については、市民一人ひとりが自己の能力開発や健康づくりのため、生きがいを持って自由に学習機会を選択できる環境づくりを進める必要があります。

- 本市には有形・無形の民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物などさまざまな文化財がありますが、その中でも地域で大切に守り継がれている踊りや獅子舞などの無形民俗文化財では地域の担い手不足による保存継承が危惧されています。大網白里の誇りとして魅力を内外に発信するとともに、保存のための継続的な取組が必要となっています。

3 都市基盤の整備における課題

- 市民アンケートの結果では、「道路整備」、「公共交通」、「駅周辺整備」、「市街地整備」、「下水道・排水対策」の施策は、重要度が高い一方で満足度が非常に低い状況となっており、『都市基盤の整備』に関する改善対応は本市の重要課題のひとつです。
- 高度経済成長期に整備された道路や橋梁の多くが更新時期を迎えるなか、道路の改良や、段差の解消、通学路の交通安全対策など、安心・安全な道路の整備が求められています。
- 人口減少や少子高齢化の進行による利用者の減少に加え、燃料費の高騰や働き方改革による運転手不足などにより、公共交通の維持が困難になっています。本市における移動手法は、自動車交通の比率が高く、学生や高齢者などの移動手段を確保するため、持続可能な公共交通網の形成が求められています。
- 大網駅周辺については、駅利用者の利便性の向上やにぎわいの創出など、本市の玄関口にふさわしい駅前整備を進めることが求められています。今後、「大網駅南地区まちづくり構想」の実現に向けた検討を進める必要があります。
- 首都圏中央連絡自動車道（以下、圏央道）大網白里スマートインターチェンジ（以下、大網白里 SIC）や国道 128 号の 4 車線化など広域交通網の充実が進むなか、今後さらなる活力とにぎわいのあるまちづくりを進めるには土地利用の誘導が必要となります。市域約 90%が市街化調整区域に指定されているため、都市的ポテンシャルの高い区域へ適切に土地利用を誘導する都市計画制度の運用が求められています。
- 生活の基盤となるインフラについては、老朽化の進行により集中的に更新時期を迎えることから、計画的に更新を進める必要があります。また、市街化の進展や集中豪雨の増加などに伴う浸水被害が課題となっており、雨水・排水対策の充実が求められています。

4 自然環境との共生における課題

- 地球温暖化対策のため、世界全体で「脱炭素社会」への取組が重要となっており、わが国においてもエネルギーの安定供給確保・経済成長・脱炭素社会の同時実現をめざすグリーン・トランスフォーメーション（以下、GX）の取組が推進されています。地域の実情に応じた取組を市民とともに考え、産学官民が一体となって環境と調和したまちづくりをめざす必要があります。
- 「循環型社会」の形成を進めるため、3R+Renewable＝リデュース（発生抑制）・リユース（再利用）・リサイクル（再資源化）・リニューアブル（再生可能資源への代替）の取組が必要となっています。市民、事業者、行政が一体となって、限りある資源を大切に使い、環境負荷に配慮した活動を進めていくことが重要です。
- 市民アンケートの結果では、本市の誇りや愛着を感じるものとして「豊かな自然」とする

声が最も多く、この豊かな自然を守り育て、次世代に継承していくことが重要です。一方、かつて人の手が入ることにより生態系が保たれていた里山や農地においては、所有者の高齢化や維持管理が滞ることによる荒廃化、伐採を伴う開発などにより、自然環境の喪失や質の低下、獣害の拡大等が懸念されています。

5 安全・安心の確保における課題

- いつ起こるか分からない地震・津波、近年多発化・激甚化している風水害とこれに伴う大規模な停電や断水など、市民のいのちと財産を守るためには、防災体制の一層の強化が必要です。また、自分と家族で防災に取り組む「自助」や地域の住民で助け合う「共助」による行動につなげるためには、情報の的確かつ迅速な提供や、地域における防災人材の育成などが求められています。
- 地域防災の要である消防団は、少子高齢化の進展や、若年層の価値観の変化など様々な要因で団員が不足・高齢化しており、火災・災害発生時の初動活動に支障をきたしています。地域防災力の維持・向上のため、団員の確保対策や活動しやすい環境づくりが必要です。また、防犯パトロールや子ども見守り活動などを行う団体においても、高齢化や後継者不足が深刻となっており、地域における防犯活動をどのように継続していくかが課題となっています。
- 交通安全・防犯対策は、啓発活動や運転免許証の自主返納の推進のほか、交通事故多発地点などの危険箇所への道路反射鏡設置や通学路等への防犯灯設置などの環境整備を引き続き進めていく必要があります。

6 産業・観光の振興における課題

- 基幹産業である農業は、高齢化による担い手不足や遊休農地の拡大が大きな課題となっており、新規就農者の確保に合わせて、農業後継者の育成に力を注ぐ必要があります。
- 本市は、九十九里浜をはじめとする豊かな自然環境と首都圏に位置する立地優位性に恵まれているものの、近隣市町と比較すると観光客数は少なく、観光産業の強化が課題となっています。特産品や観光スポットなど新たな観光資源を開発・整備し、本市の魅力を発信していく必要があります。
- 大網駅周辺・国道128号沿道については、商業・業務施設の立地誘導を図るなど、多様化する消費者ニーズに対応した魅力的な商業業務機能を形成することが求められています。一方で、増穂地区・白里地区では、人口減少・少子高齢化の進行によって需要密度が低下しており、小売業などが少なく商業施設の充実を求める声が多くなっています。
- 本市は住宅街として良好な環境である反面、企業の立地が少なく、市民アンケートの結果でも「企業誘致」「雇用・就労環境」の満足度は非常に低い結果となっています。圏央道大網白里SIC周辺のまちづくりや遊休市有地の利活用を進め、地域の実情に即した企業誘致を展開する必要があります。
- 人口減少・少子高齢化社会の中、本市が将来にわたり地域の活力や経済力を維持・増進し、持続的に発展するためには、若い世代を中心とした移住・定住施策の推進に加えて、地域と

多様に関わり合う「関係人口」の創出・拡大に向けた取組が重要です。効果的なシティプロモーションを展開することで市内外に本市の魅力を発信し、多くの人に「選ばれる都市」として存在感を発揮する必要があります。

7 協働のまちづくり推進における課題

- 地域が抱えるさまざまな課題を解決するためには、市民・企業・行政が協力関係を築き、それぞれが持つ強みや、多様な知識・経験を活かして取り組むことが重要です。
- 本市では、人口減少・少子高齢化の進行に加え、ライフスタイルや価値観の変化などにより、自治会などの地域コミュニティ活動に参加する市民が減少傾向にあり、地域の活力が失われつつあります。地域の若年層や、市外から本市との関わり合いを持つ関係人口など、地域コミュニティの新たな担い手を創出し、次世代につなげるまちづくりの仕組みを構築することが必要です。
- 協働によるまちづくりを実現するためには、市民と行政が相互に理解を深めながら、市民が様々な形でまちづくりに参加できるような環境づくりを進めていく必要があります。さらには、地域や市民一人ひとりが自助・共助を考え、実践することにより、課題解決の可能性を高められる環境づくりを進めていく必要があります。

8 行財政運営における課題

- 長期的な人口規模と構造を見据えた現実的なまちづくりとして、コンパクトシティの取り組みや、公共施設の総量縮小をはじめとする適正配置など、限られた資源を有効活用することが重要です。また、官民連携や地域間連携など、地域内外のリソースを最大限に活用し、民間の活力、創意工夫を積極的にまちづくりに取り入れるほか、施策間の連携を強化し、分野を横断して、持続可能な行政運営に取り組む必要があります。
- 近年めざましく発達するデジタル技術は、人口減少や少子高齢化の問題が深刻化する地方において地域課題の解決に大きく寄与する可能性を有しており、本市においても、デジタル・トランスフォーメーション（以下：DX）を推進し、市民サービスの向上、行政運営の効率化を図る必要があります。
- 人口減少・少子高齢化の進行による税収の減少、社会保障費の更なる増加に加え、公共施設・インフラの老朽化対策に係る経費が増加しており、依然として市の財政運営は厳しい状況が見込まれます。自主財源の確保や経費削減に向けた様々な取組により、基金残高は回復傾向にあるものの、経常収支比率は依然として高い水準で財政構造が硬直化しており、持続可能な行財政運営に向けた取組は喫緊の課題です。財政運営の抜本的な見直しを図りながら、地域社会の自立的な展開を醸成するとともに、真に必要とされるところに行政資源を用いる体制を構築する必要があります。